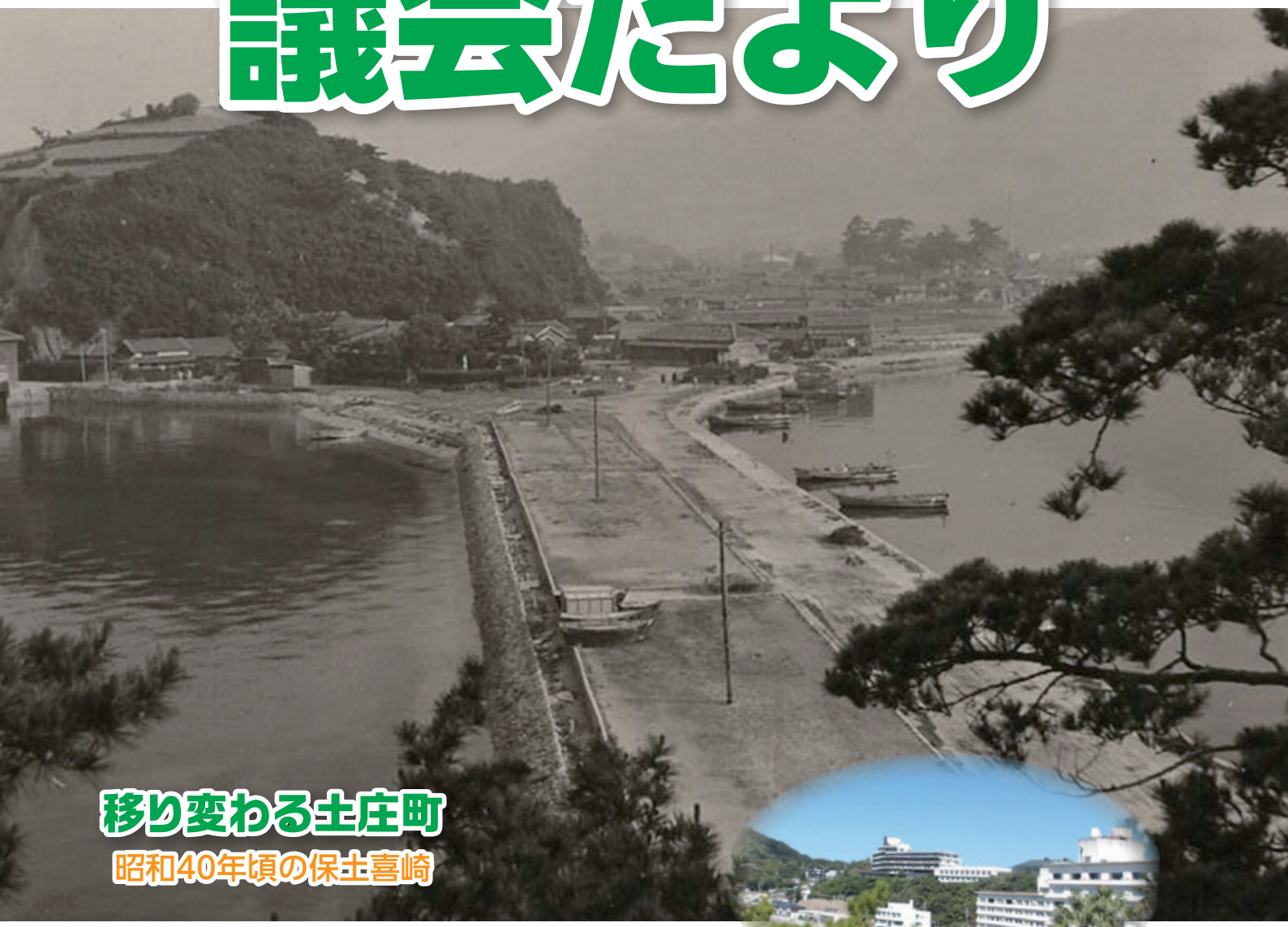
今回の定例会

12月 3月 9月 6月

とのしょう 議会だより



移り変わる土庄町
昭和40年頃の保土喜崎

令和8年現在

令和8年 11月発行

第106号 議会だより

9月定例会を開催しました …… 2

各委員会の活動報告 …… 4

一般質問（8人の議員が町政を問う） …… 7

発行／土庄町議会　**編集**／議会広報特別委員会
香川県小豆郡土庄町渕崎甲1400-2
TEL（0879）62-7011（議会事務局）
FAX（0879）62-8303

（録画配信の視聴）

（町ホームページ／土庄町議会）

施設整備事業に係る補正予算などを可決

令和８年度一般会計補正予算（第３号）
７３２２万７千円の増額
↓
総額　102億7679万4千円

令和８年　土庄町議会
９月定例会
議案審議

９月定例会は９月10日に開会し、９月17日に閉会しました。補正予算２件、条例11件、契約２件、人事案件４件が提出され、委員会付託による審査を経て、すべて原案どおり可決しました。また、議員発議３件が提出され、２件可決、１件否決となりました。決算認定については、決算特別委員会を設置し、付託の上、継続審査としました。
一般質問では、８人の議員が町政について質問を行いました。

～主な補正予算の内容～

【台風被害復旧費】
台風により被害を受けた町道・河川・漁港施設等の修繕に係る費用


土砂崩れ渕崎滝宮線


河川の越水(渕崎 大開川)


見目漁港にゴミの漂流


強風で屋根が崩壊(吉ケ浦いこいの家)

2,036万円

大坂城残石記念公園の駐車場整備を行う費用



2,948万円

体育施設の照明設備などの修繕を行う費用（戸形・大部体育館）



90万円

付託審査での主な質疑

王子前埋立ポンプ場操作盤の更新工事

《福本耕太》ポンプが故障した原因は。

《建設課》道路より低い位置にポンプ場が整備されており、台風6号の際、停電の発生によりポンプが運転できず、集水された排水によりポンプ操作盤が浸水する被害を受けた。

エンジェルロード通路整備工事

《森》排水整備が必要な場所はどのあたりか。

《商工観光課》駐車場から海辺へ行くまでの通路部分。



大雨のあとの水たまり状況

中高連携アントレプレナーシップ教育推進事業

《岡本》先進地視察の行先は。

《教育総務課》候補は山陰、愛媛などを考えている。

行旅死亡人取扱費

《鈴木》行旅死亡人の件数と1件当たりの費用は。

《健康福祉課》令和元年以降、身元引受人不在者が9件、行旅死亡人が0件で、1件当たりの費用は、13~14万円程度である。

大坂城残石記念公園維持管理費

《岡本》費用対効果は。

《生涯学習課》今回の駐車場整備は、長年の課題の解消に留まらず、残石記念公園を『北部地域の活性化と賑わいづくりの拠点』とするために重要である。有利な財源の活用で負担を抑えつつ、将来の魅力ある拠点づくりという長期的なメリットを生み出す。

発議2　加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度創設を求める意見書　可決

【提出理由】加齢性難聴は生活の質の低下や認知症のリスクを高めるが、日本の補聴器使用率は欧米より低く、高額な購入費が全額自費となるケースが約9割を占めている。高齢者の健康寿命延伸のため、国による公的助成制度の創設を求める。

◎提出者：福本耕太　○賛成者：大野一行、鈴木美香、石井亨

発議3　非核三原則の堅持を求める意見書　否決

【提出理由】唯一の戦争被爆国である日本は「非核三原則」を国是として堅持し、土庄町も非核平和都市宣言により恒久平和を訴えてきた。これまで核が使われなかった背景には、一貫した外交努力や被爆者らの真摯な訴えがある。国際情勢の緊張が高まる今、日本は核保有国と非保有国などの橋渡し役となり、現実的な核軍縮を前進させる責任がある。国に対し、今後も三原則を堅持し、核なき世界の実現へ外交努力を尽くすよう強く要望する。

◎提出者：福本耕太　○賛成者：大野一行、鈴木美香、石井亨

【討論】

反対　井藤議員

広島、長崎の惨禍を二度と繰り返してはならない。世界の恒久平和を願う気持ちについては、私も全く同じである。

しかし、外交、安全保障は国の専権事項であり、非核三原則や安全保障政策は、国が国際情勢や日米同盟など総合的に踏まえ、責任を持って判断すべき課題であり、地方議会が外交方針について意見を提出することには慎重であるべきと考える。

賛成　鈴木議員

国の専権事項というよりも国民一人一人がこの件に関して深刻にとらえて考えるべきある。

反対　宮原議員

町はすでに非核平和都市宣言を行っており、平和を願い核兵器のない世界を目指す意思はすでに明白にされており、改めて、国の外交安全保障政策に踏み込む意見書を提出する必要性は乏しい。

賛成　福本耕太議員

地方議会が意見を言うことは慎重であるべきだというよりも、むしろ地方議会こそが非核三原則厳守を非核平和都市宣言に基づいて声を上げていくべきである。

活動報告

総務建設常任委員会　8月26日開催

【 農林水産課 】

台風6号被害

6月初旬に接近した台風の影響により、農道の路肩崩壊や舗装の損壊、農業用水路への大量の土砂流入、漁港への大量のゴミ漂着などの事案が発生した。これら施設等の修繕に必要な経費については、補正予算で対応する。

問 **【福本耕太】国からの事前対策予算等は、あるのか。**

答 事前予算はない。あらかじめ危険が発生するような場所は、職員で水路掃除を行うなどの対策をとっている。



道を塞ぐ倒木（長浜地区）

【 商工観光課 】

小豆島まつり

8月2日に第44回小豆島まつりを開催し、約4千人の来場があった。まつりを通して関係・交流人口の増加、宿泊者の増加など地域の経済効果に繋がっている。

意 **【濵野】近年の猛暑で準備など大変になっていると思う。開催時期や時間帯を検討してみてはどうか。**



来場者で賑わう小豆島まつり

【 建設課 】

沖之島離島架橋事業

道路上部工の完成後、交通安全施設として転落防護柵及び照明施設を設置する。小江側から、柵タイプの高欄を143メートル施工する計画。照明施設は、夜間における漁船の航行への影響を考慮し、低い位置に設置可能な高欄埋め込み式照明を設置する。

また、橋の名称について島民と協議し、四海地区沖之島架橋推進協議会の承認を得て、「沖之島橋（おきのしまはし）」と決定した。

問 **【大野】普通車両同士は行き来が可能か。**

答 路幅員が5mあるので可能である。



完成が近づく沖之島橋
（沖之島側より）

【 建設課 】

行者原住宅建替事業

赤穂屋墓地の南側にある既存住宅の解体4棟、造成工事及び道路整備工事を予定している。

既存住宅解体工事は、4月中旬から着手し、7月末をもって完了。造成・道路整備工事は、既存住宅の解体工事が完了した敷地のC棟を建築するエリアを着手する予定。

【 総務課 】

洪水ハザードマップ作成

これまでに国と県が公表した河川洪水による浸水想定区域図に加え、新たに県が公表した土庄町内を流域とした小規模河川における浸水想定区域図等に基づき、大雨等を起因とした場合の外水による浸水予測及び浸水範囲を示す「ハザードマップ」を作成し、避難方法等に係る情報や危険箇所の周知、災害知識、防災意識の啓発を住民に広く提供し、被害を最小限にとどめる。

問 **【森】配布する地域は。**

答 町内7水系が対象河川となり、対象地区のみ配布する。

【 企画財政課 】

公共交通事業継続支援金

近年の物価高騰や燃料価格高騰の影響により、様々な航路で影響が出ている。海上交通及び輸送手段の安定性を確保・維持するため、航路事業者を支援する。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内の港に発着する一般旅客定期航路事業者（5航路5事業者）を対象として、船舶の種別に応じて支援する。

意 **【福本耕太】支援は必要だと思う。ただ国費を使用するのであれば業者にも公的責任の観点から、出来るだけ値上げを行なわないように働きかけてほしい。**



生活に欠かせない瀬戸内航路

各委員会の

8月26日開催

教育民生常任委員会

【 住民環境課 】

ペロブスカイト太陽電池付きシェルター

大阪関西万博会場で使用された「ペロブスカイト太陽電池付きシェルター」について、積水化学工業株式会社から香川県・小豆島町・土庄町の3者へ寄贈予定されていた。

本町と小豆島町はシェルターの設置について検討を進めてきたが、設置には多額の工事費が必要と判明したため、シェルターの設置を断念した。

これにより工事費は不要となったものの、昨年度中に県内の県有施設まで運搬済みであった一部の設備を積水化学工業株式会社へ返送する必要が生じたため、今後、その返送に伴う負担金が発生する。

問 【宮原】最初の段階で設置費の説明はなかったのか。

答 詳細な見積りの提示に時間を要した結果、判断が遅れる経緯となった。

問 【岡本】両町とも負担額は同じなのか。

答 一緒の金額である。

問 【川本】費用対効果などを考えると、やむを得ないと思うが、県と小豆2町に決定した経緯は。

答 積水化学工業株式会社から香川県、小豆島町、土庄町に寄贈の打診があった。小豆島が持つ「平和のイメージ」や「観光拠点」としての認知度が評価されたものと考える。

ペロブスカイト太陽電池付きシェルターとは…

薄く軽量なペロブスカイト太陽電池を搭載し、災害時や日常の電力を自立して発電・供給できる避難所や施設。

【 教育総務課 】

こどもさくら公園コンテナトイレ整備

公園南側に災害時にも使えるコンテナトイレを整備する。離島広域活性化交付金を利用し、プロポーザル公募を実施。能登半島地震被災地での実績を持つ業者が落札した。仕様は 4t トラックで移動可能な自己処理内部循環式で、1 日 500 回以上処理可能。多目的トイレと女性用トイレの 2 室構成で、令和９年２月中旬までの工期で行う。

問 【岡本】室内の呼び出しボタンは、どこに繋がるのか。

答 外側のランプが点灯するとともに課が管理するタブレットに情報が来るような仕様。



トイレ設置予定地

【 生涯学習課 】

大坂城残石記念公園駐車場整備

イベント時の駐車場不足解消と利用者の利便性・安全性確保のため、新たな駐車場を整備する。敷地造成やアスファルト舗装、防護柵設置のほか、隣接農地の機能を維持する排水路の整備などを行う。

整備については、県や警察等の関係機関と協議を重ね、適切な対策を行い、9月から設計・発注準備を進め、11月に着工、令和9年3月末の工事完了と供用開始を目指す。

【 健康福祉課 】

介護保険における現状、課題及び見直しの方向性

85歳以上高齢者人口の増加による事業費の増、介護人材の不足といった現状から、大きく2つの課題に直面している。

①将来にわたり真に必要な方へサービスが届く持続可能な仕組みづくり。

②公平なサービス利用と保険料負担による適正な財政運営。

これら課題の解決に向け、町は介護予防、地域づくり、自立支援を軸とした見直しを行う。具体的には、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントの実施や、地域包括支援センターの機能強化、介護予防・日常生活支援総合事業の見直しを進める。国の「地域づくり加速化事業」を活用して専門家等の助言を受けながら検討を進めており、今年度は地域づくりの一環として「いきいき100歳体操」の普及に努めている。

問 【鈴木】介護人材が不足している。処遇改善の対応は。

答 処遇改善加算による賃上げを行っている。更なる引き上げに向けて、引き続き、国・県へ要望していく。

【 教育総務課 】

こどもさくら公園整備工事

公園西側部分の駐車場の整備、芝張り、アーチ階段、照明整備などの工事が完了し、7月末に竣工となった。

問 【宮原】アーチ部分は階段なのか、ベンチなのか。

答 イベント時など両方兼用できる。

意 【宮原】上部から見えにくいので安全対策を万全に行っていただきたい。

９月定例会の審議結果

●賛否の分かれた議案

議　案　等	議決結果	関連ページ	岡本真澄	石井亨	宮原隆昌	森英樹	小川務	井藤茂信	大野一行	鈴木美香	福本耕太	川本貴也	福本達雄	濱野良一
非核三原則の堅持を求める意見書 (意見書の提出を求めるもの)	否決	P3	●	○	●	●	●	●	○	○	○	●	●	―

○：賛成　●：反対　棄：棄権　／：除斥　－：議長（議長は採決に加わりません）

●全会一致で可決した議案

９月定例会

○令和８年度補正予算

一般会計補正予算（第3号） (7,322万7千円を追加し、総額を102億7,679万4千円とする)	可決	**介護保険事業特別会計補正予算（第１号）** (7,788万4千円を追加し、総額を20億7,603万2千円とする)	可決

○条例関連（新規制定・一部改正）

印鑑条例の一部を改正する条例 (出入国管理及び難民認定法等の一部改正に伴い、改正するもの)	可決	**自家用自動車有償運送に関する条例の一部を改正する条例** (町営バス（四海線）の１日券の運賃改定に伴い、改正するもの)	可決
子どもに対する医療費助成条例の一部を改正する条例 (医療法等の一部改正に伴い、改正するもの)	可決	**景観条例の一部を改正する条例** (都市再生特別措置法等の一部改正に伴い、改正するもの)	可決
小豆地区広域行政事務組合規約の一部変更 (規約の一部を変更する)	可決		
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (法律の一部改正に伴い、改正するもの)			可決
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正に伴い、改正するもの)			可決
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等の施行に伴い、改正するもの)			可決
ひとり親家庭等医療費支給に関する条例の一部を改正する条例 (医療法等の一部改正に伴い、改正するもの)			可決
重度心身障害者等医療費支給に関する条例の一部を改正する条例 (医療法等の一部改正に伴い、改正するもの)			可決
単独県費補助土地改良事業分担金等徴収条例 (単独県費補助土地改良事業に関する分担金及び特別徴収金の基準を定めるため、本条例を制定するもの)			可決

○令和７年度決算の認定

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに公営企業会計決算の認定 (監査委員の意見を付けて議会の認定に付するもの)	継続審査

○契約

工事請負契約の締結 (渕崎都市下水路事業 大谷ポンプ場幹線整備工事（第７工区）　契約者：有限会社東口組、契約金：7,315万円)	可決
工事請負契約の締結 (行者原住宅建替事業 C棟造成等整備工事　契約者：有限会社上島建設、契約金：7,040万円)	可決

○人事

農業委員会の委員の任命 (欠員が生じたため、新たに任命　兒島清高氏)	同意	**人権擁護委員候補者の推薦** (任期満了に伴い、引き続き、河野宏宜氏)	適任
人権擁護委員候補者の推薦 (任期満了に伴い、三木義雄氏)	適任	**人権擁護委員候補者の推薦** (任期満了に伴い、港育広氏)	適任

○議員発議

決算特別委員会の設置 (町の財政構造、行政効果の達成状況等を専門的に審査するもの)	可決	**決算特別委員会委員の選任** (委員6名を選任)	選任
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度創設を求める意見書 (意見書の提出を求めるもの)			可決

決算特別委員会を設置

一般会計、各特別会計の令和７年度決算がまとまり、監査委員の意見を添えて提出された。決算認定については、決算特別委員会を設置し、閉会中に継続審査することとなった。

委員長　小川　務
副委員長　福本　耕太
委員　大野　一行
鈴木　美香
福本　達雄
宮原　隆昌

※決算特別委員会とは

各会計が適切かつ効果的に財政執行されたかどうかをチェックするとともに、町議会の意見を今後の町政に反映させることを目的としている。

閉会中に継続審査を行い12月定例会で審査報告を行う。

一般質問

議員1人につき3つ以上の質問がある場合は、そのうち2つ（◆マークのもの）の内容を掲載しています。全文は、二次元コードを利用し、町ホームページでご覧ください。



おおの　かずゆき
大野　一行　・・・　P8

◆災害対策
◆子ども食堂
〇観光行政



おかもと　ますみ
岡本　真澄　・・・　P9

◆部活動の地域展開



もり　ひでき
森　英樹　・・・　P10

◆テレビ難視聴地域における情報格差の解消と今後の対応



みやはら　たかまさ
宮原　隆昌　・・・　P11

◆大雨・高潮等による浸水被害に備えた土のう袋の事前配布



おがわ　つとむ
小川　務　・・・　P12

◆外国人材の受け入れ体制



すずき　みか
鈴木　美香　・・・　P13

◆衛生用品を役場、公民館などの公共施設に設置を
◆公契約条例を
〇避難所運営



いしい　とおる
石井　亨　・・・　P14

◆土庄町の一般廃棄物削減の方向性



ふくもと　こうた
福本　耕太　・・・　P15

◆インスタントハウスを町として保有すべきだ
◆「女子トイレ増設」の考えに基づくトイレ設置計画の推進を
〇町民のくらしを支える町政に転換すべきだ
〇憲法99条の持つ意味を町長・幹部職員をはじめ全職員に徹底すべきだ





おお　の　かず　ゆき
大野一行 議員

災害対策

問 一時避難所として、公民館等が準備されています。避難時の食糧について、詳細を問う。

答 総務課長

災害発生直後の命と健康を守る上で極めて重要な課題であると認識している。県の備蓄マニュアルに基づき、各避難所における食料や飲料水の備蓄を進めている。各家庭内備蓄として、町民の皆様には最低三日分、可能であれば、一週間分の食料と飲料水の確保をお願いしている。

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時においては、避難が長期に及ぶことも想定される。今後の対応としては、食料や水だけではなく、段ボールベッド、パーテーション、簡易トイレなど、避難所の質を向上させる資機材等の備蓄を計画的に進めるほか、物資が途絶えない仕組みの構築に向けた取り組みを推進していく。



地域で取り組む防災訓練（給水作業）

問 小規模火災等の被害者の住居の対策について問う。

答 建設課長

火災や倒壊などにより住居を失う方が出てくることも想定される。まずは、公営住宅の空き室を活用できるよう調整していきたい。

子ども食堂

問 諸物価の高騰の折、支援額を増やす必要があるかと思うが、行政の考えは。

答 健康福祉課長

国の重点支援地方交付金等の積極的な活用を含め、子ども食堂の持続可能かつ安定的な運営を支援していきたいと考えている。

機会の提供、虐待やネグレクト等の課題を抱える子どもの発見と、相談窓口への橋渡しといった多面的な役割を担っていると認識している。食育の観点からも、子どもたちが栄養バランスのとれた食事を通じて、食への関心を高め、健全な食生活を身につける場としても重要な意義があると考えている。

問 子ども食堂は、数多くの本町の子どもたちの支援をしている。担当課長として、子ども食堂をどう捉えられているのか。

答 健康福祉課長

子ども食堂は、食事の提供だけでなく、安心できる居場所や交流



美味しい食事を提供



おかもと　ますみ
岡本真澄 議員

部活動の地域展開

問　**少子化でチーム数が減少し、島外遠征費の増加に伴う保護者の金銭的負担増や体験機会の格差を防ぐため、練習試合への新たな公的支援や地域クラブの認定制度を進められないか。**

答　教育総務課長

島しょ部の負担を踏まえ、これまで大会等に補助をしてきた。練習試合は、公平性を考え、現在、補助していないが今後どういう支援ができるか考えたい。

答　教育長

子どもたちが成果を上げてきた経験ややりがいは、生きがいや進路の選択に繋がる。

経済的な面がハンデにならないよう練習試合も支援ができないか前向きに検討したい。様々な課題はあるが関係者の声を聞きながら進めていく。

問　**保護者の負担軽減及び安全な移動の確保に向けた町有バスの有効活用と練習や試合時における送迎バスの確保と安全対策は。**

答　教育総務課長

合同練習は、両町で協議しスクールバス等の運行も検討する。

島外試合等は、公共交通機関か校長の承認を得て営業自動車を借り上げ、引率教員の同乗等で安全管理を徹底している。

答　教育長

安全確保や負担軽減も大変重要である。スクールバス運行等の可能性を検討し、関係者の声を聞きながら進める。

問　**指導者の確保状況と研修、相談体制、将来的な資格取得支援を含む伴走体制はどうか。また、希望する教員の兼職兼業に繋がる制度づくりが必要ではないか。**

答　教育総務課長

現在8競技、15運動部、1文化部で19名が指導者の登録をしているが現状はまだ不足している。また、増員の呼びかけや研修で育成支援を実施し資質能力を高めたい。教員の兼職兼業に向けた制度づくりに、関係機関と連携して取り組む。

答　教育長

子どもたちの希望が叶えられるよう、部活動地域展開は重要で、課題として、①部活動指導員の増員。②国・県の補助制度を活用した経済支援。③小豆島町を中心に他の市町と協力し、合同チームづくりに取り組む。

また、意欲や指導力の高い先生の力を生かす兼職兼業の組織づくりが重要と考える。

子どもたちの良さを生かせる取り組み、指導体制を関係者や保護者の声を聞きながら進めたい。

意　**子どもたちのために、より良い地域づくりのために持続可能な形を求める。**



小豆島２校の合同チームで県大会へ



日々の鍛錬

テレビ難視聴地域の情報格差解消と今後の対応を



森（もり）　英樹（ひでき）　議員

問

３年前の質問以降、テレビ難視聴地域や共同受信施設について、町はどのように取り組んできたのか。また、現在の状況は。

答　総務課長

国では、全国の共聴組合を対象に施設の現状調査を実施しており、全国的にも設備の老朽化が進んでいる。本町も同様の課題を抱えていると認識している。現在把握している共聴組合は、８組合で、対象世帯は、約７００世帯である。加入世帯数は年々減少しており、各組合では修繕を行いながら施設を維持しているが、今後、大規模な改修や更新が必要となった場合の費用負担に不安を感じていると認識している。

国では、施設の現地調査や計画策定を支援する制度を設けており、町としても各組合に制度を案内し、直接受信への切り替えや光回線化など、地域の実情に応じた選択肢について情報提供を行い、地域と一緒に方向性を検討していく。

問

将来、地域だけで共同受信施設を維持することが難しくなった場合、町と地域が一緒になって今後のテレビ視聴や情報伝達の方法を考えていくことについて、町長の考えは。

答　町長

テレビ難視聴地域の問題は、単なる設備の維持管理にとどまらず、住民の日常生活における情報環境を守る重要な課題である。人口減少や高齢化が進む中、地域だけで施設を維持・更新することには限界がある。特にテレビは、高齢者にとって生活情報や災害時の重要な情報伝達手段であり、町としても地域任せにするのではなく、地域と一緒になって課題に向き合っていく。また、国による支援措置の充実についても、引き続き要望していく。

意

テレビは、高齢者にとってニュースや天気予報、行政情報、災害情報を得る大切な手段である。今すぐ設備更新を求めるのではなく、将来困らないために、町と地域が情報を共有し、今後のテレビ視聴環境について一緒に考えていくことが重要である。災害時に必要な情報が届かない地域をつくらないため、今後の取り組みを求めたい。



山頂付近に設置されたアンテナ

共同アンテナとは・・・

山間部や、高層ビルの陰になって電波が遮られるエリア（電波障害地域）などで使われる。電波を良好に受信できる高い場所（山の上やビルの屋上）に共同アンテナを建て、そこから周辺の住宅地へ電柱などを伝ってケーブルで電波を届ける。



みやはらたかまさ
宮原隆昌 議員

大雨・高潮等による浸水被害に備えた土のう袋の事前配布

問

本町でも大雨と高潮が重なった場合は、道路や住宅地への浸水が発生する可能性があり、日頃からの備えが重要である。レベル3を超える大雨が降り始めてから土のうを準備し、住民一人一人の住宅まで届けるには、時間的にも人員的にも限界がある。

そこで、災害が発生してから対応するのではなく、平時から町民がみずから浸水対策を行える環境を整えることが重要である。

特に土のう袋そのものは比較的安価であり、町が大量に備蓄することが可能で、地域の実情に応じて、町が確保する方法や、自治会や土木業者と連携する方法が考えられる。

これは、大規模な公共事業と異なり比較的小さい費用で、町民が自宅や財産を守るための自助を支援できる防災対策である。現在土のう袋を何袋備蓄しているのか。

答　総務課長

本町も出水期や台風接近時における水防対策は極めて重要な課題である。現在、土のう袋の備蓄状況は、土庄町消防団水防倉庫及び、土庄町消防団の7分団で、合計で3万4790枚を保有備蓄している。

問

災害発生後ではなく、平時から希望する町民に土のう袋を一定数配布し、各家庭で浸水対策を行えるようにしてはどうか。

例えば、世帯10袋程度を目安として配布する考えはないか。さらに地域への備蓄について自治会、地区公民館等と連携し、土のう袋と砂を地域に備蓄する「土のうステーション」を設置する考えはないか。

また、高齢者世帯など、自分で運搬・設置することが困難な世帯について、自治会、消防団等と連携した支援体制を構築する考えはないか。

答　総務課長

町民には、台風の接近時など、災害の発生が予想される事態において、要望があった場合に消防本部、各消防団から必要に応じて土のう袋の事前配布を行っている。地域に密着した場所に備蓄しておくことで、迅速かつ効果的に活用できる。

高齢者など、土のうの運搬・設置が困難な方への支援については、自治会や消防団が協力し、土のうの製作や設置等の支援を行っている。



潮位が高くなる土庄港

意

小豆島では、50年前に6日間で年間雨量を上回る1400ミリの豪雨が降り、島内で死者39名を出し、壊滅的な被害が島中に発生した。

平成16年には高潮災害もあり、最近では、整備されている都市下水のポンプ場の排水機能の時間50ミリをはるかに超える100ミリ以上の豪雨が全国各地で降っている。

まずは、希望者に土のう袋を事前配布していることを、防災無線を通じて広く周知していただきたい。

今後は、今までのやり方では全く間に合わないので、町民の生命と財産を守るためにも、まずはモデル地区を設定して、土のう袋の事前配布や希望する各自治会に「土のうステーション」の設置を提案する。

外国人材の受け入れ体制



おがわ　つとむ
小川　務　議員

問 本町の外国人住民数、主な国籍、就労状況、生活上の課題をどの程度把握しているのか。

答 総務課長

令和8年8月末現在、23か国184人の外国人住民が在住している。就労状況の統計的なデータはなく、まとまった実態調査も実施していない。小豆島町などと協議していく考えである。

問 令和9年4月から始まる育成就労制度について、技能実習制度との違いや準備を十分理解していない町内事業者もあるのではないか。情報提供や生活環境、定着支援にどう取り組むのか。

答 商工観光課長

広報誌やホームページなどで必要な情報提供を行い、国、県などの専門機関と事業者をつなぐ役割を果たす。

問 生活上の課題である公共交通について、路線バスの乗り方教室や、やさしい日本語等の活用に試験的に取り組む考えは。

答 総務課長

公共交通、防災、行政情報、地域住民との交流など、生活環境の整備について具体的な施策を検討する。

答 企画財政課長

受け入れ事業者、関係団体などと連携し、試験的な開催に向け検討する。やさしい日本語やピクトグラムによる表示についても取組を進める。

問 小豆島町を拠点に活動する一般社団法人LINGOが外国人住民向けにやさしい日本語による「島暮らしガイド」を作成中である。内容や進捗を確認し、土庄町の外国人住民にも活用できる部分があるか、また協力が可能か検討してはどうか。

答 総務課長

完成後の内容を確認し、連携の可能性を積極的に検討する。貴重なツールとして尊重し、行政の視点から内容を確認し、やさしい日本語による情報提供も検討する。

問 外国人住民も地域住民とともに防災訓練に参加できる取組を進めてはどうか。全国では外国籍住民への通訳など地域防災の担い手として参加する事例もある。本町でもその可能性を検討してはどうか。

答 総務課長

外国人住民が防災訓練へ参加しやすい環境を整え、顔の見える関係づくりを進める。消防団を含め、地域防災の担い手として参加できる可能性について調査研究する。

意 私は、外国人材を必要以上に増やしていくことは望んでいない。必要な人材を適正に受け入れながら、地域住民と外国人住民がともに安心して暮らせる小豆島・豊島を目指すことを要望する。

町内の外国籍人口

年度（4/1時点）	総人数	1位		2位		3位	
		国　名	人数	国　名	人数	国　名	人数
R4	82	フィリピン	27	中国	14	韓国	10
R5	89	フィリピン	26	中国	14	インドネシア・ベトナム	13
R6	121	フィリピン	38	インドネシア	24	中国	17
R7	143	インドネシア	39	フィリピン	28	ベトナム・中国	14
R8	164	インドネシア	44	フィリピン	41	中国	14



すずき　みか
鈴木美香 議員

衛生用品を役場、公民館などの公共施設に配置を

問　生理用品はトイレットペーパーやハンドソープと同じ衛生用品であり必須のもの。コロナ時生理の貧困問題があった。女性の賃金は対男性とすると約77パーセントで相対的に低い中生涯で約50万円程度の負担がある。物価高騰で生活に影響もある。福祉の観点からも生理用品を設置してほしい。

答　生涯学習課長　公共施設の設置については急な必要性の対応や女性の社会活動推進の観点から意味がある。まずは公民館、図書館での設置に向け準備を進める。常時設置は、衛生上、管理上好ましくないため、事務室等に備え付け、申し出により提供する。

答　総務課長　役場庁舎、やすらぎプラザで生理用品を提供できるよう整えていきたい。



防災の備蓄品として生理用品等を保管

問　男子トイレに尿パッドなどを廃棄する汚物入れは設置しているか。

答　生涯学習課長　現在設置していないが、公民館、図書館での設置準備していく。

答　総務課長　役場庁舎、やすらぎプラザで準備していく。

公契約条例を

問　地方は都会と比べ、かなり賃金が低い。非正規も多いため賃金があがりにくい。若者流出、Uターンが難しいのも労働条件によるところが大きいのではないか。島の労働条件をよくするために行政の努力も必要ではないかと考え、公契約条例を取り入れることを要望する。

答　会計課長　公共事業に従事する人の適正な賃金、労働条件の確保、そして地域経済の持続的な発展という公契約条例が目指す理念は、その重要性を深く認識し共感する。

本町では、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品確法の趣旨に基づき、適正な予定価格の設定に努めている。低価格競争による品質低下や賃金原資の圧迫を防ぐため、最低制限価格制度を導入している。建設業の担い手確保と働き方改革推進のため、昨年度から段階的に週休2日制工事を取り入れ、就業者の休日確保を支援している。これら施策で事業者の賃金原資の確保や労働者の処遇改善を支援し、入札参加資格審査では労働基準法など労働関連法令の遵守状況を確認している。

公契約条例制定の課題は、事務負担の増大、公共事業費の高騰にも繋がる恐れがあるため、当面は現行制度の適切な運用の中で、公共事業に従事される皆様の労働環境の向上と地域経済の持続的な発展を図っていきながら、今後も、国の動向や他自治体の先行事例、経済情勢の変化などを注視していく。

一般廃棄物削減の方向性



いしい　とおる
石井　亨　議員

問 町が廃棄物処理計画を立て、その上で、小豆二町で取組んだ方が合理的なものは、広域で取組むという理解でよいか。

答 住民環境課長
その通りである。

問 2023年の質問時には、2017年策定計画で、2031年削減目標10％に対して、年間排出量6700トンが5931トンに減ったので既に達成しているという回答だったが、現在の排出量は。

答 住民環境課長
2025年実績で6038トン、うち可燃物が4422トンで73％である。

問 総量は増えている、資源化率は。

答 住民環境課長
2025年で約21％である。

問 県内では、直島町、小豆島町、土庄町、琴平町が突出して1人当たりのゴミ排出量が多い。これは観光の影響とみてよいか。

答 住民環境課長
観光客等流動人口が多いことが排出量を押し上げていると思われる。

意 1人当たり排出量が、1.4～1.5倍というのは、来訪者が増えると行政コストが上がる典型例。独自財源、入島税の研究をしていただきたい。



問 2017年計画で2022年時点のゴミの（総）排出量が10％余削減されたが、この間、人口がおよそ10％減少しており、コロナ禍の行動抑制があったため目標達成の評価は議論する必要がある。
生ごみ、草木、プラスチック、紙の分別を進めれば可燃ごみの70％程度は資源化できるはず。さらなる分別方針は。

答 住民環境課長
厨芥（生ごみ）、紙、プラスチックの分別徹底は、大幅なゴミ減量と資源化につながる。
生ごみ乾燥機、コンポストの補助、啓発を維持、プラスチックについては検討を進めている。

問 発火の危険性が指摘されているリチウムイオン電池はどうなっているか。

答 住民環境課長
香川県の実証事件に参加するなど、処分方法の検討、準備を進めている。

問 徳島県上勝町では資源化率80％、鹿児島県大崎町は80から84％、サンフランシスコも80％以上、これらは、やればできるという事を証明して見せている。

答 住民環境課長
現在広域の焼却炉・中間処理の問題が見えてきている。本町では、手分別により資源化率21％、ならば小豆島町（6.8％）もやればいいではないかという可能性も含めて、本町がどうするか、2031年を待たずに、議論すべきである。見解を伺う。

小豆島町と合同で次期クリーンセンターの検討をしており、トンネルコンポスト方式も検討したところだが、諸問題等もあり難しい。

意 基本的には先ず、本町でどうするか、相談するのは、広域や小豆島町ではなく町民だ。まず町内で、「本気やりませんか」という議論を始めていただきたい。次の議会で改めて続きを質問する。



ふくもと　こうた
福本耕太 議員

インスタントハウスを町として保有すべき

問

災害で住居を失った住民の緊急避難や一時的な生活の場を確保する上で重要になるのが、①プライバシーの確保②夏の熱中症、冬の寒さ対策のエアコン完備である。今夏の熊本地震では、未だに「車中泊」や体育館生活を余儀なくされる人が続出した。車中泊では命を落す人もあり、体育館生活は、パーテーションやテントで仕切っただけの空間で、プライバシー保護ができない実態も報道された。

一方、能登半島地震から既に、実践で使われている「インスタントハウス」はこの2つの問題を解消できることが分かっている。安価な上、数時間で複数設置が可能、常備しておけば、災害時に対策が遅れる心配がない。本町で早急に導入すべきだ。

答　総務課長

提案の「インスタントハウス」は先般、町にも取扱企業から話があった。その有効性を検証し、導入の可否について検討している。



インスタントハウス・・・

テント生地の膜素材を空気で膨らませ、その内側から硬質ウレタンフォーム（断熱材）を吹き付けて固めるドーム型の簡易建築物・シェルター。東日本大震災での被災地支援をきっかけに、名古屋工業大学の北川啓介教授が研究・開発しました。

女子トイレ増設の推進を

問

2016年に国土交通省が行ったアンケートでは、駅や空港、大規模商業施設のトイレで、4割以上の女性が「行列に並ばないといけない」と回答している。政府は、女子トイレの数を男性よりも多くすると方針を示している。

本町でも今後、トイレの新改築の際には、女子便器を増やすべきだ。町が新改築を必要としている例として、豊島唐櫃港のトイレがあるが、現在、女子トイレは便器が1つしかない。地元の方からも「行列ができている」と報告されている。新改築をする際には、女子トイレの増設を前提にすべきだ。

答　総務課長

本年6月に国土交通省よりガイドラインが公表され、トイレの行列問題の改善に向けた対応方針が示された。具体的には、男女の待ち時間が平等になるよう女性便器数が、男性便器数、大便器と小便器の合計以上になる基準となっている。町としても改築改修の際には、男女共同参画の視点や女性の利用状況を考慮し計画する。

答　農林水産課長

唐櫃港待合所のトイレは、建設から20年以上経過し老朽化している。瀬戸内国際芸術祭以降、観光客数が増加し、トイレに行列が生じている。今後、更新等を行う際には、トイレの利用実態と男女共同参画の視点を取り入れ、便器設置数を検討したい。



※AI を使用してカラー化

◇表紙について

表紙の風景はエンジェルロード入り口の弁天島「約束の丘展望台」から撮影されたものです。この場所は昭和38年に土庄漁業協同組合が、網干場用地として埋立着工しましたが、その後、観光施設宅地用地に用途変更して昭和41年に１万158平方メートルを竣工し、小豆島国際ホテルに譲渡されました。今は年間30万人以上の観光客が訪れる観光スポットです。

左の写真は昭和10年頃に大相撲が現在の土庄町役場横のグランド辺りで開催された時のものです。２枚の貴重な写真は保土喜崎の西口鈴代さんから提供していただきました。

議会を傍聴してみませんか?

次回定例会は
12月初旬の予定です。

場所：土庄町役場４階 議場

日程等は町ホームページで
11月下旬頃にお知らせします。

傍聴席での傍聴のほか、ロビーでモニターによる傍聴、後日配信される録画を視聴することができます。

YouTube「土庄町議会」で検索を。

詳しくは議会事務局へ
☎(0879)62−7011

議会の動き

（令和８年７月22日～令和８年10月21日）

7月
- 28日 小豆地区広域行政事務組合議会臨時会
- 30日 小豆郡町議会議長会議員研修会

8月
- 26日 総務建設常任委員会
- 26日 教育民生常任委員会
- 27日 小豆地区広域行政事務組合議会特別委員会
- 31日 小豆郡町議会議長会定例会

9月
- 3日 議会運営委員会
- 10日 9月定例会本会議
- 10日 総務建設常任委員会
- 10日 教育民生常任委員会
- 17日 9月定例会本会議
- 25日 小豆地区広域行政事務組合議会定例会
- 28日 小豆島中央病院企業団議会定例会

10月
- 5日 決算特別委員会
- 6日 議会広報特別委員会
- 6日 決算特別委員会
- 7日 決算特別委員会
- 20日 公共用施設跡地等利活用検討特別委員会

《編集後記》

太鼓の賑わいも去り、朝晩の冷え込みで日増しに冬の気配を感じる季節となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

今回の９月補正予算では、相次いだ台風などの影響により、道路や農林水産業、公共施設等で被害が確認され、その早期復旧に向けた費用が中心となりました。こうした痛手を目の当たりにし、自然災害への備えの難しさや、地域の暮らしを支えてきたインフラの維持管理の大切さを改めて痛感しています。

今年も残すところ僅かとなりました。何かと忙しくなる時期ですが、季節の変わり目は体調を崩しやすいため、お身体にお気をつけてお過ごしください。

《岡本 真澄 記》

議会広報特別委員会
委員長 宮原 隆昌
副委員長 石井 亨
委員 濵野 良一
委員 大野 一行
委員 井藤 茂信
委員 小川 務
委員 岡本 真澄